

「多文化共生都市サミット2012 浜松」開催報告

(一財)ダイバーシティ研究所代表理事 田村 太郎

都市政策としての多文化共生をテーマに浜松で開催された「多文化共生都市サミット2012浜松」では、文化や習慣の異なる人々がともに暮らす多様性を都市の活力につなげようというチャレンジが世界の大きな潮流であることを確認し、これからの都市間ネットワークのあり方や多様性を戦略的にとらえる都市政策のあり方について、幅広い視点から議論が繰り広げられた。モデレーターやコメンテーターとして参加した立場からサミットをふりかえる。

国内実務者セミナー

サミットは10月25日の「国内実務者セミナー」からスタートした。明治大学の山脇啓造教授による基調講演「日本における多文化共生の取り組み」のあと、「国内多文化共生都市の連携促進に向けて」と題したセッション1と、「NPOや企業等との連携に向けて」と題したセッション2の2部からなるパネルディスカッションが展開された。

セッション1では、日系ブラジル人が多い浜松市、アジア系のニューカマーが増えている新宿区、在日コリアンが多い東大阪市と、外国人住民構成の異なる3つの都市の現状と多文化共生の取り組みについて紹介があった。山脇教授からは、日本では浜松市など日系ブラジル人が多い自治体で構成された「外国人集住都市会議」による活動をさらに広げ、多様な自治体による横の連携を強めることや、国による体制整備の必要性を指摘があった。

セッション2は、介護や林業などこれまで外国人が就労していなかった分野での雇用事例など、地元・浜松での新たな取り組みについて紹介があった。外国人の就労分野の多様化は外国人世帯の生活の安定や人材不足に悩む業種の活性化につながる可能性もある。一方、仕事に必要な資格が日本語でしか受験できない、事業者側が外国人の雇用に戸惑いがあるといった課題も指摘された。

日韓欧実務者セミナー

2日目、10月26日の午前中は「日韓欧実務者セミナー」として、「移民の子どもと教育」「企業やNPO、大学等多様な主体との連携」の2つのセッションが、各国の実務者により行われた。

セッション1では、はじめに日系ブラジル人をはじめとする工場労働者が多い美濃加茂市から、受け入れに奔走する教育現場の課題と不安定な雇用に直面する家庭の課題についての指摘と、NPOによる放課後学習支援活動などの取り組みが紹介された。続いて韓国の光明市と光州市光山区から、結婚移民としてやってきた外国人女性とその子どもへの支援について、家庭訪問や多文化センターでのプログラムの紹介があった。最後にダブリン市から、2000年代の経済成長で移民が急増したことをふまえ、異文化理解やコミュニケーションに力を入れていることなどが紹介された。コメンテーターで欧州評議会ICCプロジェクトマネージャーであるイレーナ・ギディコヴァ氏からは、教育は基本的人権であり多文化共生を進めるうえ

で不可欠であることや、教員のネットワークの必要性などについてコメントがあった。

セッション2では、東京都大田区からNPO等多様な主体が連携して運営する多文化共生推進センターの活動について紹介があり、続いて韓国の天安市とソウル市九老区から移住女性の雇用創出や多文化家庭の子どもの教育についての取り組みが紹介された。最後にコペンハーゲン市から、2015年までに欧州で最もインクルーシブな都市を目指すという目標を掲げた統合政策の概要や、企業などの団体が参加する「ダイバーシティ憲章」の取り組みについて紹介があった。コメンテーターで韓国・聖公会大学の梁起豪教授からは、政府主導によるトップダウン型で進めてきた韓国の多文化政策の課題から、NPOや企業など地域の担い手間の連携が重要であるとのコメントがあった。



日韓欧首長サミット

午後は山脇教授による「多文化共生都市の国際連携に向けて」と題した基調講演ののち、3つのテーマで首長らによる事例紹介と関係者も参画したラウンドテーブル方式でのディスカッションが展開された。

セッション1では東大阪市副市長、韓国から光明市長とソウル市九老区長、コペンハーゲン市の雇用・統合担当市長からの事例発表の後、「市民協働による多文化共生のまちづくり」をテーマにディスカッションが行われた。先述のコペンハーゲン市の戦略的な取り組みや、政策的な取り組みのある韓国と地域主導の日本の違い、多文化施策

の意志決定への市民参画のあり方などを活発に議論した。

セッション2では東京都の大田区長と新宿区長、韓国から光州市光山区長、ロッテルダム市副市長からの事例発表の後、「多様性を活かした都市づくり」をテーマにディスカッションが行われた。人口の10%を外国人が占める新宿区では、多文化共生やダイバーシティを区の特徴としてプラスのメッセージを発信しており、またロッテルダムでも移民を送り出し要因によるものとして受け入れるだけではなく、都市の魅力によって引きつける対象ととらえ、オランダの他の都市よりも若い都市を形成するなど、多様性と都市の魅力の関係について議論が深まった。

セッション3では浜松市長、韓国の天安市副市長、ダブリン市長からの事例発表の後、「インターカルチュラルな社会統合」をテーマにディスカッションが行われた。サミット最後のセッションということで、ディスカッションでは国際交流基金やクレアの代表も参画し、今後の都市間ネットワークのあり方についても議論された。多国間のネットワークとして共通の評価指標を開発することや、首長だけでなく企業や大学等の参画も有効ではないかという意見も出た。

今後の都市政策への期待

最後に浜松宣言が採択され、今回のサミットは閉会した。日本にも今回の参加国と同様に法制化された社会統合政策が必要であり、同時に自治体としてもユニークで実行力のある取り組みが必要であることが、欧州や韓国の事例からも確認できた。国の政策と地域の取り組みとが噛み合った、力強い「多文化共生」が日本においても広がりを見せることを期待したい。